令和８年度岩美町脱炭素推進委員会（令和 8 年 10 月 29 日　14:00～）

出席者：岩美町脱炭素推進委員会　委員長１名、副委員長１名、委員６名
　　事務局（住民生活課）２名

１．委員長あいさつ

２．議事
（１）令和７年度までの実績等について
事務局より資料に沿って説明
【質疑応答】
①（委員）目標の達成は、2030 年までに温室効果ガスをさらに 16%落とさなければならないが、達成できない場合に国や県からペナルティが与えられることはあるか。
⇒（事務局）ペナルティはなし。

②（委員）各部門において、今後どのように取り組めば温室効果ガスの排出量を減らすことにつながると考えているか。
⇒（事務局）自然エネルギーの導入の推進、将来ビジョン達成に向けた９つの施策への取り組みを進めることが、排出量の減につながるものと考えている。

③（委員）ゼロカーボン鳥取では、産業部門向けの研修を行うこともできると伺っている、検討してはどうか。
⇒（事務局）産業部門からの実施希望があれば、ゼロカーボン鳥取と調整のうえ実施したい。

④（委員）生ごみ処理機の導入は温室効果ガスの削減につながると考えるが、９つの施策の指標としてはどうか。
⇒（事務局）ごみの減量化も温室効果ガスの削減につながるものと考えるが、施策の指標については計画策定時に設定したものを基本として評価をしたいと考えているため、生ごみ処理機の導入を指標として設定することは考えていないが、町として今後も推進すべき取り組みであると考えている。ご理解いただきたい。

⑤（委員）ゼロカーボンツアーは毎年実施するのか。
⇒（事務局）各団体で希望がありましたら、ゼロカーボン鳥取と調整のうえ、ツアーに参加していただくことは可能、町へご相談いただきたい。

⑥（委員）再生可能エネルギーの導入状況 2030 年度の目標値に対して令和 6 年度の実績というのが、かなり進捗が厳しい現状である。町は進捗が進まない背景をどのように考え、また阻害要因をどのように解消しようとしているのか。
⇒（事務局）再生可能エネルギーが進まない理由の要因は、原材料費の高騰が背景としてあると考えている。補助金の増額等についてはこの場での判断は困難であるが、少なくとも制度を広く知ってもらうという観点で情報を発信することが必要と考えている。

⑦（委員）温室効果ガスの排出量の比重は、産業部門が大きいと考える。例えば国の事業で企業の事務所や工場の断熱診断を実施しているので、これらを企業等に PR してはどうか。
⇒（事務局）国や県が行う断熱改修と併せて、断熱診断についても周知を図りたい。

⑧（委員）鳥取県の PPA 太陽光発電設備等導入支援事業では、発電事業者が企業の屋根を借り太陽光発電設備を設置する場合にも支援している。企業の負担なしで太陽光発電設備を設置することもできる。企業向けに広報してはどうか。
⇒（事務局）⑦と同様に、広報するものとする。

⑨（委員）それぞれの部門で削減された要因を把握しているか。
⇒（事務局）全体的には電力会社が 1kW 電力をつくる時に発生する CO2 の量を算定する排出係数　が技術革新によって低減されていること、産業部門では中小規模の事業者数が減少していることや電気を消費する割合が高いことが大きな削減の理由と考えている。

⑩（委員）それぞれの各部門で、どの程度で温室効果ガスを削減すべきか、指標はあるか。
⇒（事務局）計画の中にはそれぞれの部門で目安とすべき指標はある。今後は資料に記載のうえ、その進捗を確認したい。

⑪（委員）蓄電池の補助の実績・利用の用途はどうか。
⇒（事務局）主に個人が設置した蓄電池について補助を行った。用途は、停電時での電気の利用や EV 自動車への電力の供給などで有効利用されている。

⑫（委員）風力発電で火災事案があったが、その際のリスク等は考慮しているか。
⇒（事務局）地域の方々の不安を解消できるよう、事業者が対策を講じ説明を尽くし理解を求めることが必要と考えている。

⑬（委員）単純に温室効果ガスが減るだけではなく、経済効果も併せて発信していくべき。また、費用対効果を上げるためにも、自治体の補助金やエネルギーの無駄な利用を抑える断熱診断等の PR が必要であると考える。

⑭（委員）温室効果ガス全体のうち、産業部門の比重が多くを占める。重点をおいて取り組みを進めてほしい。

⑮（委員）観光客については、イベントは多数あるもの、海水浴客が年々減少している。サステナブルツーリズムへの取り組みについても検討が必要と考える。

⑯（委員）公共交通の積極利用は、温室効果ガスの排出量削減につながる。岩美駅前の賑わいづくりと一体的に利用の促進に取り組んでほしい。
⇒（事務局）令和 9 年度から令和 13 年度の 5 年間の計画を今、策定を進め今後の在り方を検討している段階である。

⑰（委員）家庭部門の取り組みとして、他の自治体では、水を確保し有効的に活用するため雨水貯留タンクの設置について補助金で支援している。防災面での災害抑制にも効果があると思うので、先進事例として研究してほしい。

⑱（委員）高齢な方にも断熱改修などの補助制度をしっかりと案内するなど、エコにつながる施策の利用の拡大に取り組むべきと考える。制度周知に注力してほしい。

（２）その他
⑲（委員）発電事業者が補助金を受けながら事業所へ太陽光パネルを設置すれば、事業者の負担はなく安い電力で電気を利用できる仕組み（PPA 契約）があるのであれば、事業者にとっても非常にメリットはあると考える。まずは、町で実施し、民間に展開することはできないか？

⑳（委員）⑲に関連して、県の担当者に来ていただいて、事業者を対象とした学習会を実施することで、理解を深めることもできるのではないか。

１５：３５　終了